

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	ジャパンパイル株式会社
【英訳名】	JAPAN PILE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒瀬 晃
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5843)4192
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理担当役員 磯野 順幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号
【電話番号】	03(5843)4192
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理担当役員 磯野 順幸
【縦覧に供する場所】	ジャパンパイル株式会社中部支店 （名古屋市東区東桜1丁目14番11号（DNI東桜ビルディング）） ジャパンパイル株式会社関西支店 （大阪市中央区高麗橋一丁目6番10号（豊田日生北浜ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	50,311	49,868	65,779
経常利益 (百万円)	3,454	2,934	4,239
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,200	1,916	2,661
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,476	2,258	2,970
純資産額 (百万円)	22,681	25,412	23,372
総資産額 (百万円)	57,996	58,639	56,390
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	74.80	55.50	86.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.4	40.9	39.4

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.55	21.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社グループは当第3四半期連結会計期間においてPhan Vu Hai Duong Joint Stock Companyの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、当社グループは基礎工事関連事業の単一セグメントであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。なお、新たな事業等のリスクの発生はありません。

当社は、平成26年12月において金融機関からのシンジケートローンを完済し契約が満了したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(10)財務制限条項について」は消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による個人消費の低迷が続き、円安の進行が企業業績を改善したものの輸出は伸び悩むなど、景気回復の力強さに欠ける展開となりました。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界は、官需が前年度に引き続き堅調に推移したものの、民需は建設資材高騰などの影響から低迷が続き、全体の出荷量は前年同期比減少で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループも国内のコンクリートパイルの完工量が減少したものの、鋼管杭が増加したこと、また前年度にベトナムのPhan Vu Investment Corporationを連結子会社化したことが寄与し、売上高は498億68百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。利益面では、営業利益28億20百万円（同13.7%減）、経常利益29億34百万円（同15.0%減）、四半期純利益19億16百万円（同12.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22億48百万円増加し、586億39百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が28億33百万円減少しましたが、Phan Vu Hai Duong Joint Stock Companyの子会社化や九州新工場建設などにより有形固定資産が17億43百万円増加、受取手形及び売掛金が15億32百万円、たな卸資産が11億63百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加し、332億27百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が15億22百万円増加しましたが、借入金及びリース債務が返済などにより10億61百万円減少したことなどによるものであります。

純資産については、四半期純利益計上による増加19億16百万円、配当金の支払いによる減少4億48百万円、少数株主持分の増加2億79百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ20億39百万円増加し254億12百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,534,092	34,534,092	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	34,534,092	34,534,092	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	34,534,092	-	5,470	-	7,488

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,529,200	345,242	-
単元未満株式	普通株式 4,592	-	-
発行済株式総数	34,534,092	-	-
総株主の議決権	-	345,242	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンパイル(株)	東京都中央区日本橋浜町二丁目1番1号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,564	8,730
受取手形及び売掛金	19,881	21,414
未成工事支出金	2,796	3,266
商品及び製品	3,190	3,752
原材料及び貯蔵品	650	781
その他	1,527	2,210
貸倒引当金	171	193
流動資産合計	39,438	39,961
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,452	4,457
その他(純額)	8,722	10,461
有形固定資産合計	13,175	14,918
無形固定資産		
のれん	423	207
その他	352	308
無形固定資産合計	775	516
投資その他の資産		
その他	3,236	3,467
貸倒引当金	235	225
投資その他の資産合計	3,000	3,242
固定資産合計	16,951	18,677
資産合計	56,390	58,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,499	9,021
ファクタリング未払金	13,047	12,953
短期借入金	1,373	1,596
1年内返済予定の長期借入金	1,637	836
未払法人税等	865	683
賞与引当金	434	166
その他	2,862	3,585
流動負債合計	27,718	28,843
固定負債		
長期借入金	1,777	1,225
役員退職慰労引当金	184	199
退職給付に係る負債	401	415
負ののれん	324	103
その他	2,610	2,440
固定負債合計	5,299	4,384
負債合計	33,018	33,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,470	5,470
資本剰余金	7,491	7,491
利益剰余金	8,868	10,352
自己株式	0	0
株主資本合計	21,831	23,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	315	505
為替換算調整勘定	70	152
退職給付に係る調整累計額	19	15
その他の包括利益累計額合計	366	642
少数株主持分	1,174	1,454
純資産合計	23,372	25,412
負債純資産合計	56,390	58,639

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	50,311	49,868
売上原価	42,095	41,682
売上総利益	8,215	8,185
販売費及び一般管理費	4,949	5,365
営業利益	3,266	2,820
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	29	36
負ののれん償却額	221	221
持分法による投資利益	2	-
その他	111	155
営業外収益合計	365	419
営業外費用		
支払利息	98	174
その他	79	130
営業外費用合計	177	305
経常利益	3,454	2,934
特別利益		
固定資産売却益	23	8
段階取得に係る差益	67	-
特別利益合計	91	8
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	2	22
段階取得に係る差損	-	48
退職給付費用	14	-
会員権売却損	8	-
その他	3	-
特別損失合計	30	70
税金等調整前四半期純利益	3,514	2,871
法人税等	1,292	949
少数株主損益調整前四半期純利益	2,222	1,921
少数株主利益	22	5
四半期純利益	2,200	1,916

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,222	1,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315	190
為替換算調整勘定	-	141
退職給付に係る調整額	-	4
持分法適用会社に対する持分相当額	61	0
その他の包括利益合計	254	336
四半期包括利益	2,476	2,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,454	2,199
少数株主に係る四半期包括利益	22	59

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、当社グループはPhan Vu Hai Duong Joint Stock Companyの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

上記新規連結子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該連結子会社の当該四半期会計期間に係る四半期財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、取得日を平成26年10月30日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が25百万円減少し、利益剰余金が16百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	485百万円
ファクタリング未払金	-	23

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	734百万円	1,097百万円
のれんの償却額	3	20
負ののれんの償却額	221	221

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	290	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月13日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	145	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年12月9日を払込期日とする公募による新株式発行及び自己株式の処分を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が1,756百万円、資本剰余金が2,243百万円それぞれ増加、自己株式が156百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,127百万円、資本剰余金が7,147百万円、自己株式が0百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	241	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	207	6.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Vinaconex-Phan Vu Concrete Joint Stock Company
 事業の内容 コンクリートパイルの製造

(2) 企業結合を行った主な理由

今後さらにマーケットの成長が期待できるベトナム北部における基礎工事関連事業を本格的に展開するため。

(3) 企業結合日

平成26年10月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Phan Vu Hai Duong Joint Stock Company

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 13.8%
 企業結合日に追加取得した議決権比率 82.2%
 取得後の議決権比率 96.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期の連結損益計算書には、Phan Vu Hai Duong Joint Stock Companyの業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していたVinaconex-Phan Vu Concrete JSCの株式の時価	0百万円
	追加取得したVinaconex-Phan Vu Concrete JSCの株式の時価	0百万円
取得原価		0百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 48百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないことなどから暫定的な会計処理を行っており、のれん及び負ののれんは発生しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	74円80銭	55円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,200	1,916
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,200	1,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,413	34,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....207百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

ジャパンパイル株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンパイル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンパイル株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。